

H29年度 鳥取県正規雇用1万人チャレンジ アクションプラン

**平成29年4月
鳥取県**

1

H 29 年 度 重 点 取 組 方 針

- 1 人材不足業種の支援と働き方改革**
- 2 学生、都市部のIJUターンによる県内就職促進**
- 3 魅力的な雇用の場の創出・人材育成**
- 4 県立ハローワークの開設による産業・移住施策
と一体となった攻めの雇用戦略**

2




目次

1 アクションプランの概要	- 4P
2 正規雇用1万人チャレンジ〔年次目標&H28年度雇用実績〕	- 5P
3 H29年度の取組方針、主な事業	- 6P
4 各分野の主な取組	
(1) 雇用の場の創出	
① 商工分野（企業立地、起業・創業、中小企業活性化、製造業・IT産業、創・小売業、運輸業）	- 9P
② 観光分野	- 17P
③ 建設分野	- 18P
④ 医療・福祉分野（医療、介護、子育て）	- 23P
⑤ 農林水産分野（農業、林業、水産業）	- 27P
(2) 雇用の質の向上	- 31P
(3) 県内外からの人材確保・育成 （高校生、大学生、産業界人材、IJU、若者、女性、シニア、障がい者）	- 35P
<参考>平成29年度正規雇用1万人チャレンジ関連事業一覧	

アクションプランの概要について

・アクションプランは、正規雇用1万人チャレンジ計画（H28年2月策定、H27～30年度の4年間）の取組の3つの柱と正規雇用創出目標人数に基づき、各年度ごとの正規雇用創出目標人数、施策を示す。

1 取組の3つの柱

<p>魅力的な雇用の場の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業誘致、地元企業の新たなビジネス展開を支援 起業・創業、事業引継ぎ支援 国内外の観光客受入拡充 農林水産業新規就業者創出 など 	<p>県内外からの人材確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者・大学生等の県内就職のための情報発信強化 女性が輝く職場環境づくり、就労支援 プロフェッショナル人材などのIJUターン促進 産業界人材、医療介護人材など専門人材の育成支援 など 	<p>雇用の質の向上・正規雇用への転換</p> <ul style="list-style-type: none"> 非正社員の正社員への転換支援 短時間正社員等多様な正社員の普及 多様な働き方・活躍が可能な就業環境整備を支援 非正社員を含めた処遇改善の取組支援 など 
---	---	---

特に、鳥取の元気づくりを実現する若者と女性の正規雇用を推進！

2 正規雇用創出目標人数 平成29年度に実施する施策で2,700名の正規雇用創出を目標とする。分野別は4年間の目標値。

H27	H28	H29	H30	計
2,100人	2,600人	2,700人	2,600人	10,000人

●商工分野 約5,700人	企業立地 約3,300人	起業・創業 約1,300人	中小企業活性化 約1,000人	運輸 約100人	●農林水産分野 約1,400人	農業 約800人	林業 約450人	漁業 約150人
	●観光分野 約150人	●建設分野 約250人	●医療・福祉分野 約1,500人 ・医療 約800人 ・介護 約500人 ・保育 約200人			●若者・大学生等の県内就職のための情報発信強化 約1,000人		

正規雇用1万人チャレンジ〔年次目標&H28年度雇用実績〕

平成28年度の雇用実績は3,329人（進捗率128%）。平成27～28年度合計では、5,874人の雇用実績（進捗率58%）となった。

区分	H27		H28		H29	H30	最終目標
	目標	実績	目標	実績	目標	目標	
正規雇用創出 総計	2,175	2,545	2,607	2,607	2,696	2,835	10,113
合計	1,925	2,291	2,357	2,357	2,446	2,385	9,113
商工業	1,225	1,435	1,430	1,430	1,550	1,515	5,720
企業立地	700	633	850	850	920	830	3,300
起業・創業	250	480	305	305	355	410	1,320
中小企業活性化	250	268	250	250	250	250	1,000
運輸業	25	54	25	25	25	25	100
その他	-	-	-	-	-	-	0
雇用の場の創出	-	17	72	72	57	42	171
建設	65	156	65	65	65	65	260
医療・福祉	301	353	406	406	407	400	1,514
医療	202	278	198	198	208	215	823
介護	55	50	153	153	144	130	482
子育て	44	25	55	55	55	55	209
農林水産業	334	330	384	384	367	363	1,448
農業	177	179	230	230	213	209	829
林業	115	97	115	115	115	115	460
漁業	42	54	39	39	39	39	159
正規雇用への転換	250	323	250	250	250	250	1,000

5

平成29年度の目標・取組方針

目標 正規雇用1万人の創出（H27～30年度の4年間） H29年度は約2,700人

- 有効求人倍率は上昇。県内企業の魅力発信など20代前半の若者転出の歯止めと県外からのI J Uターンを促進。
- 業種により人材不足が顕著。正規雇用転換や働きやすい職場づくりを業界や企業等へ働きかけ。

【現状】

平成29年2月有効求人倍率
 県全体 1.51倍
 正規雇用 0.91倍
 ・人材不足業種（H29.2）
 商品販売の職歴 Δ759人
 接客・給仕の職歴 Δ736人
 飲食調理職歴 Δ498人
 ・20代前半の若者の転出超過数
 H26: 951人 → H27: 1,051人
 → H28: 965人

【課題】

求職者等の希望に応じた雇用の場が不足
 ・就きたい企業にギャップが存在
 ・県内には活躍できる企業がないと思われている
 ・今の学生は安定的志向、休暇や時間外勤務等のワークライフバランスも重視
 ・経営戦略の専門人材のニーズが増加、誘致企業の人材確保・育成が必要
 ・更なる正規雇用転換や人材不足業種の処遇改善、働きやすい環境整備

取組方針

- 人材不足業種の人材確保支援と働き方改革
- 学生・生徒、都市部のI J Uターン希望者への発信強化による県内就職促進
- 魅力的な雇用の場の創出・人材育成
- 県立ハローワーク開設による産業・移住施策と一体となった雇用戦略

I 県内外からの人材確保

- <人材不足業種の支援と働き方改革>
- ・地域活性化雇用創造プロジェクトによるサービス産業の生産性向上と正規雇用の創出
 - ・医療・福祉分野での潜在人材の就業支援
 - ・建設業の分野での生産性向上や研修体系の構築
 - ・テレワーク導入支援や労働環境改善のための専門家派遣などによる働き方改革推進
 - ・正規雇用転換助成による正規雇用転換の推進
- <学生、都市部のI J Uターンによる県内就職促進>
- ・「スーパージニア」を育成・奨学金返還助成
 - ・県取組ワーキングホリデーにより都市部の若者を県取組に誘導
 - ・大手就活サイトや就活ナビを活用した情報発信

II 魅力的な雇用の場の創出・人材育成

- ・企業立地に係るリスク分散や本社機能移転について支援を拡充
- ・企業の海外展開への支援や経営革新により生産性向上や新たにチャレンジを行う企業を支援
- ・職業大一部機能移転を契機とした企業ネットワークの形成と高度人材育成を支援

III 県立ハローワークの開設による産業・移住施策と一体となった攻めの雇用戦略

推進体制

<チーム構成員> チーム長 統轄監
 元気づくり総本部、観光交流局、福祉保健部、農林水産部、県土整備部、教育委員会、鳥取労働局(主管部 商工労働部)

連携

産・官・学・金との連携
 正規雇用1万人チャレンジ推進会議

【スケジュール】 (4月) H29アクションプラン作成、(10月) 次年度に向けた取組方針の検討、(11月) チャレンジ推進会議の開催

6

H29年度の主な事業（雇用の場の創出）

正規雇用創出目標：2,700人 関連予算額：158億円

雇用の場の創出

☆新規 ◎拡充 ○継続

□ 商工分野(1,550人)	●企業立地	1 ◎企業立地事業補助金(3,199百万円)	
	●起業・創業	2 ☆とっとり未来創造型起業支援事業(5百万円)	
		3 ○地域創造促進事業(90百万円)	
	●中小企業活性化	4 ○鳥取県版経営革新総合支援事業(1,205百万円)	
		5 ☆国際経済変動対策支援事業(19百万円)	
	●製造業、IT産業	6 ◎先端ICT・ロボット活用ビジネス創出支援事業(37百万円)	
	●卸・小売業	7 ○商圏拡大・需要獲得支援事業(61百万円)	
	●運輸業	8 ◎運輸事業振興助成事業[免許取得・女性向・体験支援等](4百万円)等	
	□ 医療・福祉分野(407人)	●医療	9 ○医師確保奨学金等貸付事業(258百万円)
			10 ○看護職員充足対策費(620百万円)
●介護		11 ○介護福祉士等修学資金貸付事業(5百万円)	
		12 ○鳥取県地域医療介護総合確保基金(施設整備)補助金(150百万円)	
●子育て		13 ○保育士確保対策支援事業(10百万円)	
		14 ○鳥取県保育士等修学資金貸付事業(39百万円)等	
□ 農林水産分野(367人)		●農林水産業	15 ○鳥取暮らし農林水産業就業サポート事業(325百万円)
			16 ☆スーパー農林水産業士育成応援事業(3百万円)
		●農業	17 ○新規就農者総合支援事業(415百万円)
		●林業	18 ○鳥取県緑の雇用支援事業(再掲)
	●水産業	19 ○漁業就業者確保対策事業(125百万円)等	
	□ 観光分野(57人)		20 ○山陰地域限定特別通訳案内士養成事業(7百万円)
			21 ☆テレビ電話等による多言語観光ガイド(6百万円)等
			22 ○将来の建設産業担い手育成支援事業(14百万円)
	□ 建設分野(65人)		23 ☆鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会(6百万円)
			24 ◎若年者等への技能継承事業(34百万円)等

7

H29年度の主な事業（雇用の質の向上、県内外からの人材確保・育成）

雇用の質の向上

☆新規 ◎拡充 ○継続

●正規雇用・働き方改革	25 ◎正規雇用転換促進助成金事業(60百万円)
	26 ☆働き方改革支援事業(5百万円) 他
県内外からの人材確保・育成	
●高校生のキャリア教育	27 ○鳥取県版キャリア教育推進事業(13百万円)
	28 ○とっとり農林水産人材育成システム推進事業(16百万円)
	29 ○キャリア発達支援事業(4百万円) 他
●大学生の県内就職促進	30 ◎学生等県内就職加速化事業(75百万円)
	31 ○IJUターン県内就職促進強化事業(33百万円)
	32 ◎鳥取県未来人材育成奨学金支援事業(243百万円) 他
●産業人材の確保・育成	33 ☆鳥取県立ハローワーク設置事業(131百万円)
	34 ○とっとりプロフェッショナル人材確保事業(33百万円)
	35 ○とっとり高度技能開発拠点形成事業(36百万円)
	36 ○鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費(333百万円)
	37 ☆とっとり創生雇用戦略プロジェクト事業(119百万円) 他
●IJUによる人材確保	38 ☆「とっとりで待っています。IJUターン推進事業(74百万円)
	39 ○移住定住情報発信強化事業(18百万円)
	40 ○移住定住推進基盤運営事業(127百万円) 他
●若者等の就職支援	41 ○若年者就業支援事業(37百万円)
	42 ○若者サポートステーション運営事業(22百万円) 他
●女性の就労支援	43 ○地域における女性活躍推進事業(9百万円)
	44 ○女性活躍トプランナー事業(10百万円)
	45 ☆託児機能付サテライトオフィス推進事業(10百万円) 他
●シニアの就労支援	46 ○女性・中高年者就業支援事業(74百万円)
●障がい者の就職支援	47 ◎障がい者就業定着支援事業(85百万円) 他

8

(1) 雇用の場の創出
1 商工分野

企業立地の推進

○ 県内の有効求人倍率が1.51 (H29. 2) となり、単なる雇用の場の創出ではなく、雇用の質の向上が求められており、その解決に向けて企業誘致戦略を再構築

今までの課題

◎雇用の場の創出
大手電機メーカーの撤退等により失われた雇用の場の創出が課題。

今後の課題

◎雇用の質の向上
・ 今後は、安定した正規雇用の創出や賃金水準の向上が課題。

有効求人倍率の推移	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H29. 2
全体		0.47	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.51
正社員		0.24	0.31	0.35	0.37	0.43	0.54	0.66	0.91

◎雇用の質の向上に資する足腰の強い産業構造の構築
 ～戦略的な企業誘致の推進や県内企業の増設を支援することにより、成長産業の集積や県内産業の持続的発展を促進し、良質な雇用の創出を図る～

1 成長分野を中心とした戦略的企業誘致
 ○市場拡大が見込まれる自動車・航空機・医療機器等の成長分野の産業集積を図るため、バリューチェーン構築加算等の支援による企業誘致を推進。
 ○南海トラフ地震による被害想定が低いという本県の地理的特性を活かし、本社機能移転や拠点集約をセットで提案することにより、BCP（事業継続計画）拠点としての優位性をアピール。
 ○農林水産業等、本県の強みを生かせるような産業の誘致も積極的に推進。

2 県内中小企業が行う新分野へのチャレンジ等に対する支援
 ○独自技術を活用して市場のニッチトップを獲得する取組みや、成長分野への積極的な進出等を行う県内中小企業の設備投資を支援

9

(4) 雇用の場の創出
1 商工分野

先端ICTの活用によるビジネス創出

革新目覚ましい ICT や、あらゆるモノがインターネットにつながる IoT の技術を活用して次世代のビジネスにチャレンジする県内製造業、ICT産業を支援!!
 ⇒ 県内企業によるICT・IoT等の先端技術活用、製品・サービス開発の取組みを促進するため、先端技術に関する情報提供・人材育成や新しいシステム・サービスの開発・県内での実証を支援する。

〔ICT〕 Information and Communication Technology 情報通信技術
 〔IoT〕 Internet of Things モノのインターネット（あらゆるモノがインターネットにつながり情報をやりとりする）

センサー、通信等の技術革新により、自動車・家電・産業機器等あらゆるモノがインターネットにつながることで、新しいサービス・製品の創出が期待されている。（つながる機器の稼働台数 H27: 50億台⇒H32: 250億台 経産省調べ）

企業・支援機関等が参画するコンソーシアムを立ち上げ、先端ICT利活用の成功モデルを創出!

情報収集

方向性、戦略検討

具体的アクション

【ニーズヒアリング】
県内企業、学術機関、一般県民等から、先端ICT利活用につながるニーズを収集。

【コアミーティング(専門家会議)】
外部専門家を交えて、鳥取に適した先端ICTの利活用について、方向性、戦略を検討。

【事業化アイデア創出】
セミナー(情報提供)、ワークショップ(事業化アイデア創出)を体系的に実施し、事業化アイデアの創出を支援。

【モデル事業創出】
創出されたアイデアに対して、補助金、アドバイザー派遣により事業化を支援。

**先端ICT利活用
“どつとりモデル”
の創出**


先端技術活用による地域の高度化・課題解決、県内企業の新事業展開・イノベーションを誘発 10

(1) 雇用の場の創出
1 商工分野


起業の啓発から成長までの一貫支援

○起業の啓発・きっかけづくりと市町村・金融機関と協力した創業支援充実で起業を促進
○先駆起業家の伴走支援や起業プラン改善支援で成長を応援し、正規雇用も創出

起業創業チャレンジ補助金活用企業

ナツグ・コア・コーポレーション(株) (米子市)
○看護師等の専門家による病院・外出付き添い、病児シッター
代表取締役 神戸 貴子 氏 

スタートアップ応援補助金活用企業

(株) MY HONEY (倉吉市)
○ナツグの蜂蜜漬けで「FOODEX JAPAN」の「美食女子グランプリ」受賞
代表取締役 麻田 恵 氏 

新 1.鳥取の未来を切り拓く起業家の創出

○とっとり未来創造型支援事業

- ・将来的に成長する事業プランを持つ起業家を県内外から募集!
- ・選抜した事業プランの問題点と課題の改善のための専門家による指導
- ・実現可能性が高い事業プランを選抜、金融機関、投資家などを交え具体的な事業化に向けて検討

○鳥取の未来に変革を! とっとり起業女子応援事業

- ・起業女子事業化応援ミーティングの開催⇒開催回数: 12回/年 開催規模: 20名~30名/回 開催場所: 五箇国ビルほか

2.地域での創業支援をさらに充実

○スタートアップ応援事業補助金

- ・商工団体の支援する起業家の創業支援資金の利子(年利1.66%)を3年間助成
- ・日本公庫「新創業融資」(女性・若者・シニア)の利子も(年利0.83%分)も3年間助成

○クラウドファンディングサイト(とっとり県民活動活性化センター運営)も活用

3.成長性・新規性の高い起業チャレンジを応援

○起業創業チャレンジ補助金(上限500万円、補助率1/2)

⇒36社創業、約190人雇用創出(平成23年度~)

11

(1) 雇用の場の創出
1 商工分野

経営革新による中小企業の活性化

新たな事業展開や販路開拓、経営改善などに積極的に取り組む県内中小企業の皆様を、企業の成長段階に応じて鳥取県が応援します!

鳥取県版経営革新計画とは?

○新たな取組や生産性向上を目指す取組による経営計画を立てて、会社の成長・発展を目指すものです。
○計画の策定、県の認定(承認)を受けた計画については、商工団体等の支援機関がサポートします。

計画を実行するための支援策は?

メニューを自由に組み合わせて活用可能!

メニュー	商品開発・販路開拓等	設備投資	正規雇用
補助率	1/2	2/3	10/10
補助対象経費	マーケティング戦略費、新商品開発費、人材育成費、販路開拓費	計画実施に必要な設備(建物・機械装置、工具器具、備品、IT等)の県内事業所への導入費	計画実施に伴う新規正規雇用者(県内在住)の給与(最大70万円/人)

新たな取組や現状を打破したい方には
「スタート型」

補助額 **最大300万円**
(24か月以内)

※新しき取組を行い、初期設備費、経常利益、売上高のいずれかが増加する計画が対象

成長段階に応じて3タイプをご用意!
経営を強化して発展したい方には
「生産性向上型」

補助額 **最大1,000万円**
(24か月以内)

※本業・新事業開拓や、生産性向上による経営強化を目指す計画が対象(補助額上限は500万円又は1,000万円)

新しいビジネスモデルで大きく飛躍したい方には
「成長・拡大型」

補助額 **最大1,000万円**
(36か月以内)

※県内・地域でも競争性70%、従業員付加価値額3%、経常利益1%以上増加する計画が対象

事例1 飲食業

色つき健康うどん(赤、黄、緑)を目玉商品とした店舗を水木しげるロードそばに開設



事例2 ものづくり

LED照明を使った展示ディスプレイを販売開始。日産GT-R用に採用



事例3 建設業

商業店舗設計・施工から一般住宅に拡大。専門チームを組織し、専用車両導入により知名度向上



12

(1) 雇用の場の創出
1 商工分野

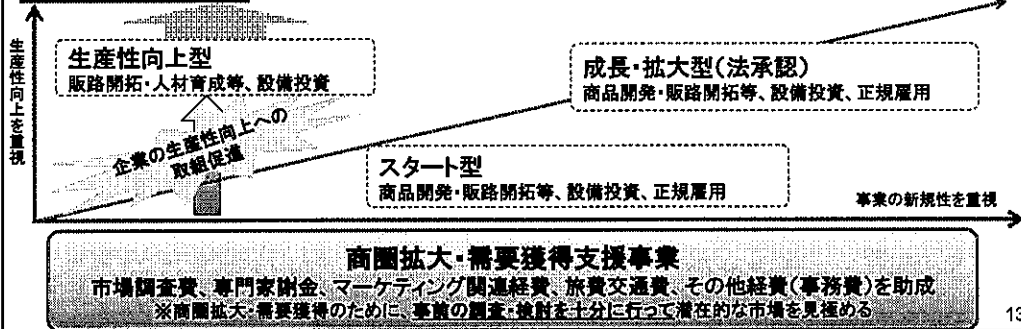
商圏拡大・需要獲得の取組支援

「生産性向上」(経営力向上計画の認定)に向けた県外・海外の需要獲得のため、
県内事業者が行う事前に行う調査・検討を支援します！

支援内容

事業実施主体	県内中小企業者又は構成員に県内事業者を含む組合等
対象業種	製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)
補助率等	補助率:2分の1(海外展開に係る取組は3分の2) 上限額:100万円 事業実施期間:12か月 対象経費:市場調査費(事業費全体の1/2以内)、専門家謝金、マーケティング関連経費、旅費交通費、その他経費

県版経営革新との関係



13

(1) 雇用の場の創出
1 商工分野

企業の円滑な事業承継を支援

後継者不在などに起因した廃業等が増加傾向、支援ニーズも増加傾向

- 帝国データバンクの調査では、県内企業の後継者不在率は **73.2%** (全国5位)
- 県西部商工会の会員調査では「廃業予定」が**34.3%**、「後継者未決定」が**20.2%**



事業承継等に関する支援ニーズ

後継者不在で事業存続の見通しが立たないが、存続させたい。／後継者はいるが、どのような準備をしてよいかわからない。
業績の良くない我が社でも売却(事業譲渡)できるのか。／事業を拡大させたい。いい会社があれば買取り(事業譲受)たい。

H27.5開設

事業引継ぎ支援センター(H29.4~4名予定)による支援

⇒相談受付件数 **119件** 成約件数 **10件** (H27.5~H29.2末)

とっとり企業支援ネットワーク(金融機関・支援機関等による連携支援体制)をベースとして事業承継も支援

成約事例 (企業×企業)

- ・自動車部品等小売店がタイヤ卸売販売店を事業承継
- ・医療・福祉事業企業グループが調剤薬局を事業承継
- ・食品卸・小売業が漬物店同士の事業承継

要件を満たせば、事業承継正規
雇用奨励金を支給

⇒知的資産(人材、技術、ブランド、取引先...)承継により、さらなる事業拡大!

後継者人材バンクを開設!(H29.2)

+

企業同士以外のマッチングの増加へ

後継者不在企業と創業希望者・起業家とのマッチングシステム
の運用により、「後継者確保」「経営資産」



14

(1) 雇用の場の創出
1 商工分野

国際経済変動対策への支援

県内企業による海外展開の円滑化に向けた支援体制を整備
～国際経済変動により影響を受ける県内企業を経営面・資金面で支援！～

アメリカ、EU圏域など国際経済の変動を懸念(貿易ルールや為替相場変動)

今後の国際経済変動に備え、

各企業のニーズに応じた海外展開支援体制を構築



専門家サポートチーム編成 H29.4~ (予定)

専門家が、販路拡大、仕様変更、サプライチェーン再構築、リスクマネジメント等を情報提供・助言

専門家…専門コンサルタント、金融機関

損害保険会社、貿易支援機関など

各社の課題に対応可能なチームを設置



国際経済変動対策支援事業補助金 H29.4~

海外戦略見直し・再構築のために行う調査・検討経費を助成(12か月、2/3、上限300万円)

地域経済変動対策資金

(国際経済変動対策枠) H29.1~

海外戦略見直し・再構築のための資金を低利(年1.43%)で融資

(1) 雇用の場の創出
1 商工分野

運輸業の正規雇用の促進

- 若者や女性で新たにドライバーをめざす人材の確保・育成を進める。
- 物流サービスの機能の高度化や効率化に資する取組みを支援することで雇用拡大に繋げる。



◇ 若年層、女性の雇用拡大を目的とした支援 ◇

(実施機関: 鳥取県トラック協会)

免許取得支援助成事業

準中型・中型・大型免許取得に必要な経費を事業者向けに助成します。 補助率 1/2 (上限 準中型・中型10万円、大型18万円)

採用後でも中型・大型の免許が取れます。

若者・女性労働者雇用対策セミナー

運送事業者(管理職)を対象に若者や女性の雇用のためのノウハウ等を内容としたセミナーをトラック協会の会員企業を対象に開催します。

新 高校生の物流事業体験

高校生が物流事業者から運輸業の役割について直接講義を受けるとともに、物流施設で物流現場の業務を体験することで運輸業界への関心と理解を深めてもらい、運輸業界への就職に繋がります。

◇ 雇用の創出にもつながる支援 ◇

競争力のある物流機能構築支援事業

県内企業の国内外における競争力を高めるため、物流高度化・効率化に向けた新たな物流システムの構築を支援します。

16

(1) 雇用の場の創出
2 観光分野

観光ニーズの多様化に対応した正規雇用の創出

外国人観光客の増加への対応

- 地元人材を活用し山陰の歴史文化、自然など地域のきめ細やかな案内ができる山陰地域限定特例通訳案内士を養成
- 利便性向上、リピーターの確保のため山陰地域限定特例通訳案内士等を活用したテレビ電話等による多言語観光案内
- 体験メニューや特色あるサービスを提供する農泊、民泊等 新たな宿泊スタイルの提供

山陰地域限定特例通訳案内士の養成

<養成概要>

- 対象言語:英語・中国語・韓国語、(新規)フランス語・ロシア語
- 活動開始:平成28年5月末から
- 養成人数:H27年以降141名(英・中・韓)を養成

<活動場面>

外国人旅行者から直接、または旅行会社、旅館・ホテル、DMOなどを通じての有償観光案内。

- ※個人事業だが、鳥取・島根両県のHP、山陰DMOIによる旅行会社等へのPRなどといった情報発信を行う。
- ・大型クルーズ船寄港時、チャーター便就航時の対応
- ・FIT旅行者への対応 等



クルーズ船寄港時の案内の様子

【その他、観光産業の雇用創出、経営革新に向けて】

- 県内観光・宿泊事業者からの実態の把握、聞き取り実施
- 「観光産業革新検討会」(観光庁設置)による観光産業の生産性向上、経営革新に対する検討を踏まえた対策(6月ころ検討結果とりまとめ予定)の推進

新 テレビ電話等による多言語観光ガイド

<取組概要>

外国人個人旅行者(FIT)の利便性向上を図るため、通訳案内士等がテレビ電話等により多言語で県内の案内を行う。

<実施期間等>

- 実施期間:4か月間
- 対応言語:英語・中国語・韓国語
- 対応時間:8時間/日

※平成28年度、鳥取県とNTTドコモ中国支社との連携事業として、専用アプリの開発及びテレビ電話等による多言語観光ガイド実証実験を実施 (H28.10月~12月)



新 民泊、農泊の推進による雇用(起業)増

<取組概要>

体験メニューや特色あるサービスを提供する農泊、民泊などによる滞在型エリアの創出による雇用(起業)増

- 宿泊施設整備
- 体験メニューなど観光素材開発・磨き上げ支援
- 研修会開催 支援

17

(1) 雇用の場の創出
3 建設分野

将来の建設産業担い手育成支援事業No1

- 建設業の就業者は55歳以上が約33%、29歳以下が約10%と高齢化しているため、近い将来の担い手不足に向けて、建設業者自らの取組に加え、インターンシップや就労環境整備など、若者や女性の就業確保と育成に取り組めます。

インターンシップ研修受入企業支援事業

補助

県内建設業への就業意欲向上のため、土木・建築系高校生の「実習、体験学習」や「学外実習」を受け入れた建設関係企業へ受入に伴う経費の一部を支援します。

<補助対象者> 建設業者、建設コンサルタント

<支援内容> 受入日数あたり 9,000円/日

鳥取県建設工事新規入職者トレーナー事業

補助

新規入職者の建設業への定職率の向上を図るため、建設業の施工現場への従事体験を希望する者を受け入れた企業に対して、その経費の一部を支援します。

<補助対象者> 建設業者

<支援内容>

- ・現場体験希望者の賃金相当額 上限160千円/月/人(2ヶ月以内)
- ・上記に係る法定福利費相当額 上限27千円/月/人(同上)
- ・訓練経費(トレーナー人件費)の一部補助 30千円/月/人

<支援対象となる新規入職者の主な要件>

- ・45歳未満であること(新卒者でないこと)
- ・建設業従事経験が1年未満であること(県外移住者は問わない。)

建設業で働く女性の就労環境整備事業

補助

建設工事の施工現場又は営業所において、女性労働者が働き続けることができる環境の整備を推進する建設関係企業へ、環境整備に要する経費の一部を支援します。

<補助対象者> 建設業者、交通誘導準備業者等

<支援内容> 環境整備に要する経費の1/2(上限225千円)

鳥取県建設業魅力発信事業

補助

建設業の魅力発信や人材確保に取り組む企業・団体に対して、その経費の一部を支援します。

<補助対象者> 建設業者、建設コンサルタント、建設業団体等

<支援内容>

- 広告宣伝費、印刷製本費、委託費、会場借上げ代、参加者送迎のためのバスの借上げ料、講師謝金、人件費、資機材費等
- 上記経費の1/2(上限750千円)

<取組事例>

- > 出前講座等
- > 若者や女性に興味・関心を持ってもらうためのイベントやシンポジウムの開催
- > 新聞、PR冊子、カレンダー等による広報

18

将来の建設産業担い手育成支援事業No2

鳥取県建設労働者等スキルアップ事業・研修フォロー事業

補助

1級又は2級施工管理技士資格に向けた民間研修の受講料の一部を支援します(スキルアップ事業)。
また、県実施研修の受講期間中、受講者の業務をフォローする者の人件費の一部を支援します(フォロー研修)。

<補助対象者> 建設業者

<支援内容>

【スキルアップ事業】研修参加者1名当たり30千円/年まで
【フォロー事業】10千円/日/業者×研修受講日数を上限
<対象となる労働者> 年度当初時点で満40歳以下の方

補助 其他支援事業(再掲)

若年者等への技能継承事業

現場での、若年者の技能離れ・熟練技能者の高齢化等の課題に対して、雇用型訓練及び設備補助により、技能継承を推進します。

鳥取県未来人材育成基金

鳥取県内の建設業、建設コンサルタント業に就職された学生・卒業生の皆さんの奨学金の返還を助成します。

どぼくカフェ及び土木遺産ツアー

建設業の魅力を知ってもらおう・感じてもらうイベントを開催

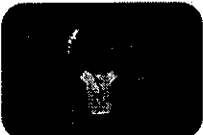
(どぼくカフェ)

オープンかつカジュアルなカフェの雰囲気の中、建設業に関する話題に触れ、建設業に関心のなかった方に建設業の魅力を訴えかけるイベントです。



(土木遺産ツアー)

歴史的な土木構造物や普段立ち入ることのできない施設を見学することによって、土木構造物のすごさを体験するツアーです。



とっとり建設業の魅力発信講座

小中学生及び高校生を主な対象とし、建設業関係団体と連携して、仕事の内容や職場環境など建設業界の実際を知ってもらう取組。

例えば、女性技術者と女子学生の意見交換「どぼく女子会」の開催など、現場の魅力を直接伝える、教える、そして、これから就職を考える生徒一人一人の悩みや知りたいことを聞く、応える場をつくります。

【学校】

【建設業団体】

知りたい	！	伝えたい
学びたい	！	聞きたい
高めたい	！	応えたい
魅力発信講座		

19

新 持続的な地域の発展を支える鳥取型建設生産体制の構築

・建設産業は人口減少社会の中でもインフラ整備と機能確保により、他産業を含む地域経済を支えとともに、県内GDP7.7%、県内就労者数7.3%を占める不可欠な産業。
・鳥取県中部地震においては、現有体制により迅速に回復したが、その後の建物補修等で担い手不足が露呈。
・他産業や他県よりも高齢化と労働力減少が進んでいる中、担い手の確保・育成と、ICT等先端技術活用や住民との協働を運動させ、早期に建設生産性の向上を図り、全産業の発展と雇用の確保につなげる。

担い手確保・育成の推進(建設分野担い手確保・育成連携協議会)H29.1.12設立

- ニーズとシーズのマッチングした人材確保・育成
- 早期キャリアビジョン形成による入職者拡大、継続支援による早期離職の抑制
- ICT活用等の次世代の建設分野の人材育成
- 学校、保護者等へ広く情報発信することによるイメージアップ

産官学連携による新規入職者拡大と在職者への継続支援、多面的な情報発信

鳥取型の建設生産体制の構築

経済成長 ← 生産性 + 労働者等

ICTを活用した建設生産性の向上

- 労働環境の改善
- 技術伝承の補完
- 3Kから新3Kへ魅力ある建設産業への転換(苦しい、汚い、危険) → (十分な「休職」、適正な「給与」、希望)
- 企業経営の改善
- 災害対応力の強化

・測量設計、事業説明、施工監理、維持管理のすべての過程でICT活用
・受注者の生産性向上の取組を受け入れる発注者体制の構築
・中小工事へも応用できるICTの応用

住民協働と先端技術等による効率的な維持管理(鳥取大学との共同研究)

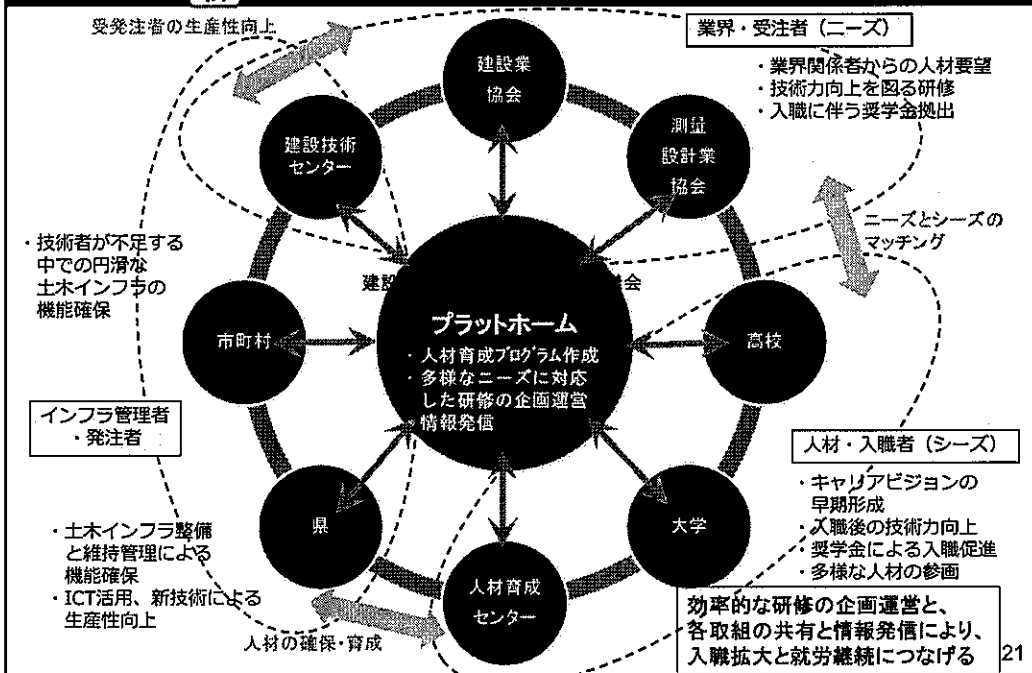
- 維持管理の効率化
- 地域防災力の向上
- 効果的な予防保全への発展
- 市町村が行う維持管理への支援
- 少子高齢化を抱える全国先進モデルの構築

・住民(ボランティア等)へ点検技術を養成(セミキープ化)
・ICT等の先端技術を維持管理へ活用
・点検・補修履歴等のビッグデータを蓄積・分析し、皆が活用できるシステム開発

20

(1) 雇用の場の創出
3 建設分野

新 建設分野担い手確保・育成連携協議会の設置



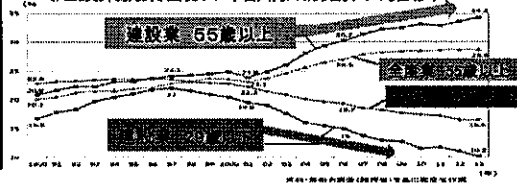
21

(1) 雇用の場の創出
3 建設分野

技能士の後継者育成・確保の支援

- 現場での、若年者の技能離れ・熟練技能者の高齢化等の課題に対して雇用型訓練 及び 設備補助により技能承継を推進します。

〔建設業就業者数の年齢構成別割合の推移〕



雇用型訓練（委託）

- ☞ 型枠、とび、鉄筋等の職種を主に対象
- ☞ 求職者を訓練生として期間雇用し育成
- ☞ 関係団体で組織する共同体への事業委託により実施
- ☞ (H29拡充) 社会保険労務士を活用した、訓練生等からの相談対応による定着支援

鳥取県 (事業委託)

(共同体名称) 若年技能者等技能承継推進協議会

- 構成メンバー
鳥取県技能士会連合会、鳥取県職業能力開発協会、県内事業者 (型枠、とび、鉄筋、板金、建築大工等)
- 育成者数 10名 (H29予定)
- 育成期間 9ヶ月以内
- 訓練内容 現場訓練 (実技)、集合研修 (座学)



訓練修了後、正規雇用化に繋げる！

設備補助（技能承継促進補助金）

- ☞ 技能分野の事業者で、原則3者以上で構成するグループに対して、共同設備導入への補助（上限300万円）を行う
- ☞ グループ内で新たに1名以上の正規雇用等を要件

- 補助対象者 技能士会連合会の会員が在籍する事業者3者以上で構成されるグループ（但し、3者以上で構成できない理由がある場合は、2者でも可とする）
- 補助要件 グループ内で新たに1名以上の正規雇用を行うこと等
- 補助対象 共同で導入する設備の購入費等
- 補助率 3分の2
- 補助上限額 300万円



(補助例) ドラッククレーン

単独での大型設備投資が困難な小規模事業者も利用可能！

22

地域医療を担う医療人材の確保・育成

○医師、看護師等の医療スタッフは増加傾向にあるものの、不足感が解消されていないため、引き続き、就業環境の改善や学生への奨学金等の貸付等により、地域に必要な医療人材の確保・育成に努めます。

医師の確保

◇平成28年度～3年間で40名増加を目標

※病院勤務医師数1,116名(H28.1月現在)
⇒H25～27の3年間では、72名増加

◆学生確保

地域医療を担う医師を確保するため、奨学金を貸与
(これまで256名に貸与し97名就業・うち県内勤務51名)
※一定の条件下で県内就職する場合、返済を全部免除

◆人材育成

- ・鳥取大学医学部の地域医療学講座(寄附講座)
- ・次世代医師交流⇒自治医科大学訪問等
- ・臨床研修センター等と連携して個別に面談
- ⇒キャリア形成支援、臨床研修セミナー等

◆環境整備

- 鳥取大学医学部附属病院ワークライフバランス支援センターとの連携
(女性医師の勤務環境改善、育休後の復職等を支援)
- 鳥取県地域医療支援センターの設置
・地域医療を担う医師のキャリア形成支援や医師不足病院の支援等、医師確保対策を総合的に推進
(本県の現状・人口10万人あたりの数値)
- 小児科専門医数 全国第1位
- 産科・婦人科専門医数 全国第1位
- 麻酔科数 全国第6位
- ※出典 厚生労働省医師数調査2014

看護師等の医療スタッフの確保

◇平成28年度～3年間で580名増加を目標

医療スタッフとは、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、医療クラーク等
⇒看護師は、H27～28の2年間では、412名増加
過去10年間(H19～28)では、1,845名増加している

◆進学促進

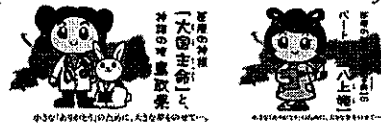
・看護体験、オープンキャンパス等の実施

◆人材育成

- ・修学資金貸付(H28貸付・新規383件、総額581百万円)
※一定の条件下で県内就職する場合、返済を一部又は全部免除
- ・新人～ベテランまで階層に応じたきめ細かな研修体制
- ・ナースバンク等の再就職支援体制の充実等

◆平成27年4月から新たな養成施設が開学

- ・鳥取看護大学 80名(4年制)
- ・鳥取市医療看護専門学校 80名(3年制)



新たな看護職員養成を巡る動き

◇H27～新たに2校開校(定員160名増) / 県内養成施設は10校・定員536名(1学年)

◇H29.3月 卒業者数は319名(下記2校を除く8校) ⇒就業者の県内就業率は72.1%

◇H29.4月 新入生 516名(10校) 【県内371名、県外145名(県内割合71.9%)】

	学校法人藤田学院		学校法人大阪滋慶学園
	80名(320名)		80名(240名)
	看護学部看護学科(単科)		看護師・理学療法士・ 作業療法士:3年課程 言語聴覚士:2年課程
	オープンキャンパスの様子		市内医療専門学校新入生歓迎会

(1) 雇用の場の創出
4 医療・福祉分野

介護人材の確保

○介護人材の確保は喫緊の課題であるため、事業者団体や職能団体、養成機関等とも連携しながら、様々な取組を駆使して介護人材の確保に取り組みます。

福祉人材マッチング

- 就職支援コーディネーター配置
鳥取県社会福祉協議会に1名配置し、求職者、求人事業者等とのきめ細やかなマッチングを行い、新規就労・再就職につなげる。
- 就職フェア・就職説明会
求職者や新卒予定者を対象に、求人事業者ごとの説明やセミナーを開催する。
実施回数：年3回
- 無料職業紹介
求人情報誌の作成や、インターネットによる求人求職情報の提供を行う。

修学資金・再就職準備金貸付

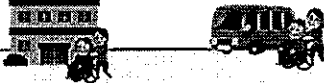
- 介護福祉士等修学資金貸付
介護福祉士等養成施設又は実務者養成施設に在学し、介護福祉士・社会福祉士の業務に従事しようとする方に修学資金等を貸付。
【貸付限度額】
介護福祉士等養成施設：月額5万円、実務者養成施設：20万円 等
- 再就職準備金貸付
離職した介護職員のうち、一定の経験を有する者が再就職する際に必要な就職準備金を貸付。
【貸付限度額】20万円(一人1回限り)

介護の仕事理解・促進

- 中高生夏休み介護の仕事体験事業
夏休み中を利用し、中学生、高校生に介護の仕事の様子を見学・体験をしてもらい、介護の仕事に興味関心を抱いてもらう。
実施時期：7月～8月
- 「介護の仕事」イメージ変革事業
介護従事者への感謝の手紙募集や魅力発信フォーラムの開催により、介護の仕事に対するイメージアップを図る。

研修受講支援

- 介護職員初任者研修受講支援
「介護職員初任者研修」修了者を地域に増やし介護人材を確保するため、研修受講料等の一部を補助
【補助等金額】
受講料補助：3万円(上限)、担い手奨励金：2万円(介護職員として就業した場合)、過疎地域就業奨励金：2万円
- 新** 介護職員実務者研修受講支援
介護福祉士国家試験の受験要件となる「介護職員実務者研修」の受講料の一部を介護事業所に補助し、職員のスキルアップ、処遇の改善を支援し、人材定着を図る。
【補助額】1名あたり10万円(上限)



介護人材確保対策協議会

事業者団体、職能団体、介護福祉士養成施設、行政(国・県・市町村)等による協議会を開催し、関係機関・団体との連携・協働を進める。 25

(1) 雇用の場の創出
4 医療・福祉分野

保育士の確保

○保育ニーズの受け皿確保を図るため、市町村、関係団体、保育所、県社会福祉協議会等と連携しながら様々な取組を活用して保育士の確保に取り組みます。

① 保育士等の処遇改善

- 拡充** 全職員に対し2% (月額6千円程度) の処遇改善の実施
技能・経験に応じた処遇改善の実施
- 新** ◆副主任保育士・専門リーダー(経験年数7年以上)…月額4万円
◆分野別リーダー(経験年数3年以上)…月額5万円

⑤ 保育士・保育所支援センターの設置・運営

- 潜在保育士や保育士を新たに目指す者への就職支援等の実施
- ・保育士再就職支援コーディネーターによる相談支援
- ・再就職支援研修、職場研修、就職説明会の実施
- ・ハローワーク等と連携したマッチング(職業紹介)
- 新** ・定着向上のためのエルダー制度の普及促進 など

② 保育士養成施設に対する就職促進支援事業

県内の指定保育士養成施設が学生に対して行う保育所等への就職を促す就職説明会や保育士として働くOG、OB交流会などの取組を支援

⑥ 潜在保育士の再就職支援

- 潜在保育士が保育士として勤務することが決定した場合、就職準備金を貸付け
※県内で保育士として2年間従事した場合、返還免除

③ 鳥取県保育士等修学資金貸付事業

県内の高等学校の卒業生(又はその者に準ずる者を含む。)で鳥取短期大学に入学し、将来県内において保育士等としてその業務に従事しようとする者(一定の所得基準あり)に対し、修学資金を貸付
※資格取得後6年以内・通算3年以上の勤務で返還免除

⑦ 未就学児をもつ潜在保育士に対する保育所復帰支援

- 【保育料貸付】
未就学児を有する潜在保育士が、保育士として保育所への勤務を希望する場合、当該保育士が支払うべき未就学児の保育料の一部を貸付
- 【事業利用料金貸付】
新 早朝等の勤務時間の関係で保育所を活用できない場合にファミリー・サポート・センター事業等の利用料金の一部を貸付。 ※県内で保育士として2年間従事した場合、返還免除

種類	金額(2年分)
入学支援資金(全員)	24万円
奨学金1(生活保護世帯等)	144万円
奨学金2(一定の所得基準を満たす者)	72万円

④ 未来人材育成奨学金支援制度の拡大

- 拡充** 未来人材育成奨学金支援制度の対象職種に「保育士・幼稚園教諭」を追加



- 【貸付額】
保育料貸付：保育料(月額最高5.4万円)の半額(最大1年間)
利用料金貸付：利用料金(年間最高24.6万円)の半額(最大2年間)

26

(1) 雇用の場の創出
5 農林水産分野

新規就農者の総合支援


- IJUターン者も含めた様々な新規就農の姿（自営就農・雇用就農・親元就農）に合わせた細やかな支援施策を構築
- 就農希望者の相談対応から始まり、研修、就農、そして新規就農者が経営安定を図るまでの各段階ごとに、県、地域の関係機関と農業者が協力して新規就農者をサポート

就農相談

相談窓口

【自営就農希望者】
○県担い手育成機構
○農業改良普及所

【雇用就農希望者】
○ハローワーク
○農業大学校




農業研修を支援

就農を目指す方に対する「基礎研修」

【公共職業訓練】*県産業人材育成センターとの連携
アグリチャレンジ研修

○研修先：農業大学校 ○研修期間：4か月



地域の先進農家の下での「実践研修」

新規就農者を地域でサポート

自営就農者の方への営農・生活支援

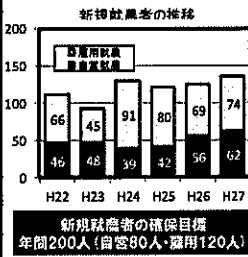
- 農業次世代人材投資資金（経営開始型）、就農応援交付金の給付
- 就農初期の負担軽減のための機械・施設の導入経費助成（1/2補助、就農後5年間）
- IJUターン就農者の方への就農・くらしアドバイザーの設置（就農後1年間）

新規就農者を地域で育てる体制づくり

- 新規就農者に関わる地域の関係機関と農業者が協力して新規就農者をサポート

園芸団地の整備による担い手の受入

- 本県の園芸産地強化に向けて、園芸団地を整備し、新規就農者等の担い手を受入
- 参入・定着しやすい条件整備を行い、新規就農者の早期経営安定をサポート



自営就農希望者

- アグリスタート研修（県担い手育成機構）
○IJUターン者・非農家出身者向け研修（最長2年間）
○機耕職員として給料支払を受けながらの研修
- 先進農業実践研修（農業大学校）
○県内在住者向け研修（最長1年間）
○農業次世代人材投資資金（準備型）等の給付対象研修

雇用就農希望者

- 鳥取県版緑の雇用支援事業
○新規就農者を雇用する法人等のOJT研修等に対する助成（最長3年間）
○農業と他産業とのコラボ（半農半X）による雇用も県独自で支援（最長2年間）

親元就農希望者

- 親元就農促進支援交付金
○担い手農家の後継者が親元で行うOJT研修に対する助成（最長2年間）
○国の支援対象とならない親元就農者に対する支援を県独自に実施

(1) 雇用の場の創出
5 農林水産分野

林業の担い手育成

- 本県では、施業の集約化、路網の整備、機械の導入による施業の低コスト化を進めてきた結果、若い担い手が増えつつあり、雇用の質の向上と若者が安心して働ける職場環境の実現も重要となってきています。
- 県では、「鳥取県版緑の雇用支援事業」により、県内、県外の離職者や新規卒卒者等を新たに雇用する林業事業体等に対して、林業に関する知識・技術の習得を目指したOJT研修に要する経費を助成しています。
- また、今年3月には安全で生産性の高い林業を実現しているオーストリアに学び、全国初となる「伐木トレーニングジム（仮称）」を林業試験場に整備し、安全な伐倒作業を指導できる指導者の養成を図ることとしています。

「森林組合における就業状況」

- 森林組合では、この10年で若い担い手が著実に増加。
>35歳未満の職員数 75人（平成19年度）→ 96人（平成28年度）
- また、組織の若返りも進んでいる。
>35歳未満の割合 22%（平成19年度）→ 26%（平成28年度）
>65歳以上の割合 14%（平成19年度）→ 7%（平成28年度）

区分	平成19年度	平成28年度
職員数(人)	338	371 ^(H28/H19) _(約110%)
うち35歳未満	75 (22%)	96 (26%)
うち65歳以上	46 (14%)	25 (7%)

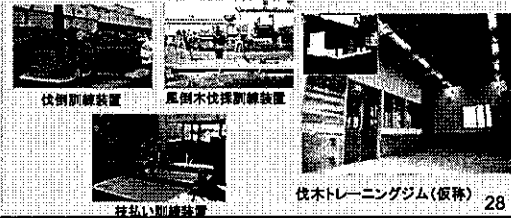
*各森林組合への聞き取り調査による

「鳥取県版緑の雇用支援事業」

- 県内・県外の離職者や新規卒卒者等を新たに雇用する林業事業体等に対し、試行的な短期研修に要する経費や林業技術・知識の習得を目指したOJT研修に要する経費を支援。
(研修費161,100円/月、住居・通勤手当33,000円/月など)

「伐木トレーニングジム（仮称）」

- 近年伐倒に起因する死亡災害が多発している現状も踏まえ、安全に特化した林業研修の場として、伐倒訓練装置等を整備。OJT研修を実施する側の指導者育成や伐倒技術等の基礎的技術の習熟を推進。



「近年の新規雇用者数の推移」※県版緑の雇用活用者以外も含む

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28
新規雇用者数(人/年)	46	31	45	49	58	33

(1) 雇用の場の創出
5 農林水産分野

水産業における雇用の確保

- 養殖関連企業の誘致や6次産業化により新たな雇用の場を創出
- 漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者の受入れ、指導及び着業に必要な支援を実施
- 漁船乗組員の雇用先の維持に向けて沖底船の代船建造を強力に推進

養殖関連企業の誘致による雇用創出

■ 弓ヶ浜水産(株)

平成25年12月に日本水産(株)が設立。平成28年11月に目標としていた成魚2千トン(国内シェアの2割)の生産体制が完成。

★新特産物「境港サーモン」「大山湧水サーモン」「境さば」が誕生

新規正規雇用	H24	H25	H26	H27	H28	計
弓ヶ浜水産			3	32	46	81
(種苗生産)小泉川養魚場	1	1	1	1	1	5

■ (株)鳥取林養魚場

平成28年5月に(株)林養魚場が設立。平成28年8月に琴浦町への進出協定を締結。現在、養殖施設を建設中。

★平成32年までに10名以上雇用予定

■ JR西日本「お嬢さば」

平成29年1月にJR西日本と岩美町におけるマサバ陸上養殖実施協定を締結。現在、養殖施設を建設中。

★受託生産する小泉川養魚場で平成27年度に1名を新規雇用済

6次産業化による雇用創出

■ H28まで赤崎町漁協(冷蔵保管施設)等

■ H29から県漁協網代支所(漁村カフェ)、田後漁協(加工場)等

■ 着業実績

H23~26	H27	H28	計
7	1	2	10

新規就業者の確保

■ 指導漁業者による洋上研修(操船技術、漁労作業等)や、陸上研修(漁具の作成、維持管理等)の実施など

★漁船乗組員等の雇用者研修:最長1年間

★独立操業希望者への研修:最長3年間

■ 研修期間中の生活資金を支給

沖合漁業H28:185,000円/月 → H29:185,400円/月

沿岸・養殖漁業H28:122,000円/月 → H29:141,600円/月

■ 着業に必要な漁船・機器等のリース経費を助成など

鳥取県の就業支援は全国一の予算額!!

	H23~26	H27	H28	
漁船乗組員などの雇用就業	201	84	15	20
独立漁業経営者として着業	37	12	4	1

新 沖底船代船建造による雇用の維持

■ 代船建造の推進

国事業「水産業競争力強化漁船導入支援事業」「もつかる漁業創設支援事業」に加えて、県事業「沖合底びき網漁業代船建造推進事業」を創設。平成31年度までに、代船建造意思のある7隻の建造にめどをつける予定。

(1) 雇用の場の創出
5 農林水産分野

新 スーパー農林水産業士を育成

- 県内の農林水産専門高校と大学が連携し、29年度より本県独自の技術認証制度「スーパー農林水産業士」制度をスタートします。
- 長期インターンシップ及び高度専門資格の取得カリキュラムにより、実践的な知識・技術習得を可能とし、県内就業を促します。

分野	29年度は農業・林業分野でスタート
対象カリキュラム	①長期インターンシップ ②食の6次産業化プロデューサー認証講座(農業系) ③安全衛生技能講習等の資格取得(林業系)
認証基準	技術力・学力の学校評定平均値が4.0以上(5段階評価)
認証生徒への支援	①農業大学校進学時の奨励金 ②資格取得に要する経費助成



梨の収穫



林業技術の習得

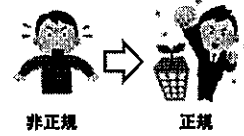
非正規雇用から正規雇用への転換

雇用の質を向上させ、事業所の人材確保や職員の離職防止にもつながる「非正規から正規雇用への転換」を支援

鳥取県正規雇用転換促進助成金

優秀な人材の確保・定着により、生産性の向上を図りましょう！！

- 対象事業者 有期雇用やパート・非常勤などの非正規雇用者を正規雇用に転換した中小規模事業者
- 支給金額 30万円/人(ひとり親、障がい者の場合10万円/人を加算)
- 対象者 6か月以上非正規として雇用されていた者 ※兼時間正社員など多様な正社員への転換も対象 ※国のキャリアアップ助成金(キャリアアップ計画の認定が必要)とともに、正規雇用転換が増加中！



正規雇用転換実績 平成28年度 610名 (平成27年度323名)



学校法人ひかり幼稚園 (鳥取市)

保育事業 : 保育サービス
従業員数:41名 転換者数5名

- ・人手不足でありながら離職率の高い保育業において、その打開策として本助成金を活用。
- ・正規雇用へ転換した職員が定着。平成29年度も新たに1名を正規雇用。雇用安定に意欲的。



赤崎福祉会(東伯郡)

介護事業 : 介護サービス
従業員数:130名 転換者数18名(全事業所合計)

- ・正職員と臨時職員の業務内容と給与水準に乖離が見られ、業務に対するモチベーション低下と離職を懸念。
- ・コンサルタントに依頼して給与水準の見直しや臨時職員の正規雇用転換を図り、従業員のモチベーションがアップした。



(有)中井電機製作所 (倉吉市)

製造業 : 電気部品製造
従業員数:99名 転換者数10名

- ・これまで正規雇用転換の実績がほとんどなかったが、本助成金をきっかけに1回目の申請で6名を正社員化。
- ・従業員の定着、モチベーションアップにつながったことから、更に2回目で4名を正規雇用へ転換。

事業所が行う処遇改善の支援

中小企業労働相談所

みなくる鳥取 みなくる倉吉 みなくる米子

県内3か所に設置し以下の事業を実施

新 働き方改革支援事業

職場環境を改善するため働き方改革に取り組む企業のために電話相談窓口の設置と企業へ働き方改革支援コンサルタント(社会保険労務士)の派遣

女性活躍アドバイザー、育児取得アドバイザー(社会保険労務士)の派遣

女性の就業促進に関する環境整備(トイレ、更衣室など)支援

労務管理アドバイザー(社会保険労務士)が事業所を訪問し職場環境改善をアドバイス(例)育児・介護休業取得促進、就業規則改定など
H28年度実績: 426件


職場環境づくりに向けた社内研修の講師派遣
H28年度実績: 70社

ハラスメントやメンタルなど労働・雇用に関する相談
H29年2月末現在の相談実績: 3,177件

労働関係法令に関する労働セミナーの開催
H28年度開催実績: 参加者: 1.8回、542名

柔軟な働き方の導入支援


託児機能付きサテライトオフィスの設置・運営、コンサルタント派遣、経費補助などを一体的に実施し、県内企業のテレワーク導入促進を図る。




b
オフィスの
管理・運営

①テレワークのお試し体験「託児機能付きサテライトオフィス」

<託児機能付きサテライトオフィス>
子どもの近くで働ける、机、いす、Wi-Fi環境等の必要な設備を備えたサテライトオフィス




ワーキング
スペース
※定員5(個室空間)



託児
スペース
※大部屋

<保育所機能>
近隣には0~2歳児を預かることができる認可保育所有り。



連携

企業における在宅ワーク導入・利用促進

多様な働き方の導入拡大

サテライトオフィスの概要(内容調整中)

場所 本通りビル(鳥取市栄町)
設備 オフィス(2階): 机、椅子、Wi-Fi環境
託児室(4階): 遊具、絵本、フロアマット
近隣保育所: コモド第一保育園、すべすべComodo

6/1 OPEN予定

(利用料)
オフィス: 無料
託児サービス: 利用者負担

②導入に向けた「テレワークセミナー」の開催

- 導入企業の掘り起こし
- 在宅ワーク導入のメリットを紹介

③在宅ワーク制度導入企業への支援

- 働き方改革支援相談窓口
- 働き方改革支援コンサルタントの派遣

④基盤整備に向けた「資金支援」

働く女性活躍パワーアップ企業を対象にテレワーク導入経費を補助(環境整備支援助成金)

※補助率1/2 上限50万円

企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進

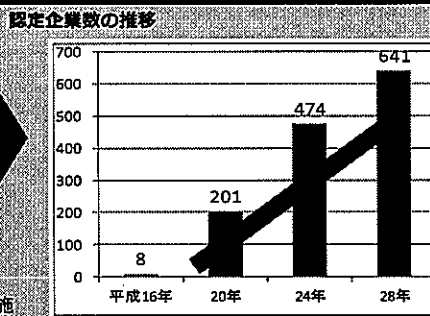
1. 鳥取県男女共同参画推進認定企業制度

仕事と生活の両立に配慮しながら、男女ともに働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業を「男女共同参画推進企業」として認定(平成16年2月創設)

認定数
641社(H29.4.1現在)

<支援内容>

- 就業規則整備支援コンサルタント派遣事業
社会保険労務士を無料派遣し、就業規則等の整備を支援
- 女性活躍推進員の派遣
女性活躍推進員の企業訪問等による認定後のフォローアップの実施



2. イクボスの推進

県内の経済・労働団体、行政のトップ11名が共同で行った「イクボス宣言」を契機に、働きやすい職場づくりのため従業員の仕事と家庭の両立を応援する『イクボス』を県内に波及

イクボス宣言企業数
262社(H29.4.1現在)

イクボス養成成熟の開催
経済団体との連携による企業参加

- イクボスの機運醸成
- イクボス川柳コンテストの開催
- イクボス優良取組事例の表彰



3. 男性の育児休業等取得の促進

男性の子育てしやすい企業支援奨励金

子育ての最初の段階から、男性が育児に積極的に関わることでできる休暇制度の整備・利用を推進するための奨励金制度を設置。

区分	内容	支給額
育児参加休暇(特別休暇)	配偶者の産前・産後休業期間に、子の養育のため、従業員に就業規則で定める特別休暇(有給)を2日以上取得させた事業主に支給	10万円
育児休業	労働者に連続5日以上育児休業を取得させ、原職等に復帰させた事業主に支給 ※育児休業取得者に一時金等の経済的支援がある場合、100千円を加算	10万円
34		

(3) 県内外からの
人材確保・育成

鳥取県版キャリア教育の推進 ～自分らしさを実現～

キャリア教育の新たな姿

生徒一人ひとりが、将来、社会的に自立していくために必要かつ基盤となる能力や態度を育てるためのキャリア教育を全ての県立高校で実施し、夢や希望に向かって果敢にチャレンジし、将来の日本や鳥取県に貢献する気概のある生徒を育成する。



平成29年度の取組の方向性

> キャリア教育の充実

⇒ 高校初期段階から充実したキャリア教育を実施し、主体的に進路選択する態度を育成

- ※各高校の体系的なキャリア教育の全体計画を活用し、地域産業と育成すべき能力の共有化
- キャリア塾「ようこそ高校へ(社会人講師の招へい)」「教えて先輩(卒業生の働く企業を見学)」
- 普通科の生徒を対象とした新たなインターンシップの実施
- 仮称「オーダーメイド型インターンシップ・コーディネート事業」(新規)
- ※高校生、企業、教員の三者が真に必要なとするインターンシップを県が支援

⇒ 専門機関等と連携した「実社会に必要な法教育」の充実

- ※専門機関による出前授業等の実施、パンフレット「動きはじめるあなたへ(「THE社会人」)」等の活用
- 「鳥取県版キャリア教育推進会議」「地域の産業界とのネットワーク会議」

就職支援相談員(キャリアアドバイザー)等による定着指導の充実及び早期離職の防止

⇒ キャリアプランニングスーパーバイザーによる支援、卒業1年後の選考調査の実施

> 基礎学力やコミュニケーション力向上に向けた取組

- ※習熟度別、アクティブ・ラーニング型の授業及びICTを活用した協働的な授業の実施

キャリア教育の新たな観点

- 「協働、レジリエンス、問題解決」力の育成
社会的・職業的自立のために必要な能力を高める。
- 体系的なキャリア教育推進計画の作成
目指す姿を教員・生徒・保護者・地域で共有する。
- 地域・社会・就労諸機関、NPO等との連携による活性化
教育に対し社会全体とつながりをもち連携及び協力する。
- 郷土愛、起業精神、グローバルな視野を持った人材育成
地域を愛し、地域で活躍する力及び自分で未来を切り拓く力を高める。



35

(3) 県内外からの
人材確保・育成

大学生等の奨学金返還支援による県内就職促進

- 県内産業の将来の担い手である若者の県内定着を促進するため、県内の対象業種に就職する学生等の奨学金返済を支援します。



<企業の声>
人材確保
の手段と
して手応
えを感じて
いる。

<就職者の声>
鳥取に帰ることを
検討していたが、
この制度のおかげ
でリターンに踏み
切れた！

対象者	県内の企業に就職する予定の高専、短大、大学、大学院、既卒者(35歳未満)の方 (H29年度 180名募集)
対象となる 就職先(業種)	製造業 IT企業 薬剤師の職域 建設業 建設コンサルタント業 旅館・ホテル業 H29～ 保育士・幼稚園教諭 を追加
対象奨学金	日本学生支援機構の奨学金(1種、II種) 鳥取県育英奨学金 他
助成金額	無利子の場合 貸与奨学金の総額×1/2 (上限 大学院・薬学部(6年間) 216万円、大学(4年間) 144万円、高専・短大(2年間) 72万円) 有利子の場合 貸与奨学金の総額×1/4 (上限 大学院・薬学部(6年間) 108万円、大学(4年間) 72万円、高専・短大(2年間) 36万円)

36

(3) 県内外からの
人材確保・育成

大学生の県内就職を応援

県内企業の求人情報が、学生の皆さんに届いていないとの声も。

学生に届く情報発信強化！県内企業への就職を応援！

学生目線のとっとり就活ナビ

県内就職関連情報をまとめて発信
→就職関連イベント情報、県内企業約
360社、新卒向け求人約250件など



スマホからも
簡単にアクセス！



大手就活専門サイトと連携

＜鳥取県特設サイト開設＞

- ・特集ページからふるさと情報を掴める
- ・県内企業の個別ページにつながりやすい

とっとり就活サポーター

学生との交流会等で県内就職の魅
力を伝える。
H29は女子学生を対象とした「女子
会」も予定。



企業の採用力強化支援

「リクルーター」を育成するためのセミナー開催

37

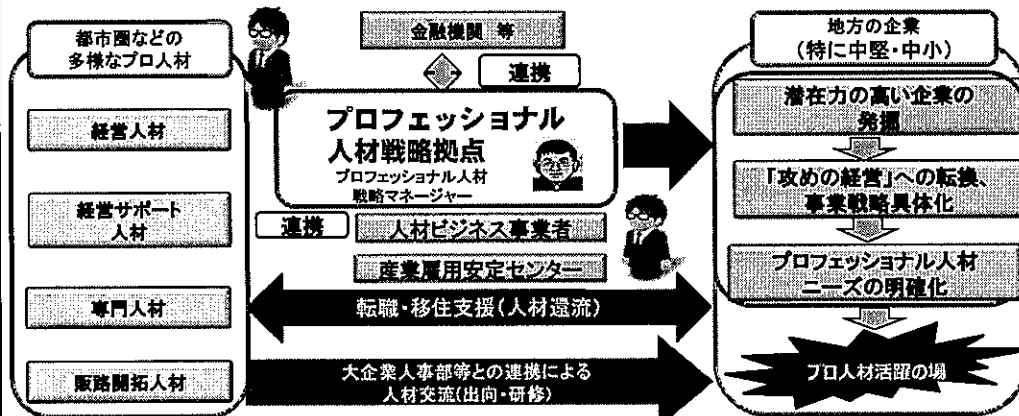
37

(3) 県内外からの
人材確保・育成

プロフェッショナル人材の確保

企業の成長戦略を具現化していくプロフェッショナル人材の獲得が必要。

→「とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点」を開設し、県内中小企業の攻めの経営戦略に
必要な都市部のプロフェッショナル人材の採用を支援。(H27.11月～)



- 主な事例
- ・マーケティングディレクター(東京在住)・・・(株)バルコス(バックなどの企画・販売)
 - ・アートディレクター等(大阪在住等)・・・(株)円形劇場(フィギュアミュージアム活用)
 - ・新分野進出のためのシステムエンジニア等(大阪在住等)・・・(株)アクセス(IT企業)
 - ・経営幹部(大阪在住、大手銀行出身)・・・日本電産マシナリー(株)(製造業)

(3) 県内外からの人材確保・育成

IJUによる若者人材の確保

【目標】 IJUターン 6,000人 (H27~31年度の5年間) ※H28年度末時点: 約4,000人

- 県外へ転出する若者の流れに歯止めを掛けるとともに、県外からIJUターンする若者を増やす。
- 空き家の確保や有効活用により魅力ある地域を創り移住者を呼び込む。

【現状】

(転出超過数(H28: 総務省公表))
1,310人
※内20~24才が965人(73.7%)
(高校卒業生(H26))
全体 4,922人 → 県外 2,776人
(県内大学卒業生(H26))
全体 2,445人 → 県外 1,047人
(20~24歳県外転出)
H27: 2,798人 → H28: 2,573人

【課題】

- 学生自身の関心不足
- 中高生時の職業選択情報の不足
- 家庭や学校への情報提供不足
- 就職を希望する職種とのミスマッチ
- 県内企業の魅力発信
- 鳥取らしさを効果的に伝える手法
- ふるさと鳥取に対する思いの不足
- 移住者毎のニーズに応じた仕掛け
- 住まいの確保

基本方針 ○若者がチャレンジできる鳥取を発信することでIJUターンを促進
○とっとり暮らしで自分なりの価値観を築き、幸せをみつけられるように後押し

I 若者の県内定住の促進

○学生の県内就職の促進

- ・新設の鳥取県立ハローワークへのIJUサポートセンター、若者・学生カフェの設置
- ・県内企業の採用担当者の採用力アップのセミナー
- ・大手就職サイトとの連携による企業の情報発信力強化

○ふるさと鳥取への思いの育成

- ・学生による県内企業・地域資源等の情報集約・活用
- ・中高生や教員に対する県内企業の魅力講義
- ・企業見学会等による鳥取の就業環境の良さの周知

II 若者のIJUターンの促進

○とっとり暮らしを丸ごと体験

- ・鳥取で働きながら田舎暮らしを丸ごと体験できるとっとり暮らしワーキングホリデーの推進
- ・県内企業の魅力を体験するインターンシップ事業の拡充

○目的やライフスタイルに応じた誘引

- ・起業・事業継承を目指す若者の育成事業の立ち上げ
- ・県内で就職する学生への奨学金返還助成制度の拡充
- ・学生、保護者向けの就職セミナーや企業紹介フェア等による情報発信の強化
- ・生涯活躍のまち(CCRC)の推進や、田舎暮らし志向の女子会の交流による多世代人材の確保の促進

III 空き家等遊休資産の有効活用

- ・遊休化する可能性のある農地・林地・宅地・建物等を把握し、情報提供を通じて利活用を促進する。
- ・若者が地域社会に関わり地域課題に取り組むための拠点となるシェアハウスやゲストハウス整備を推進する。

推進体制

<中核メンバー>
元気づくり総本部、地域振興部、福祉保健部、生活環境部、商工労働部、農林水産部、県外本部、教育委員会

連携

事業推進のエンジン

「来んさいな 住んでみないや とっとり」県民会議

【IJUターン6千人・とっとり暮らし推進チームスケジュール】 第1回(4月) 移住推進体制の強化等 第2回(8月) 中間評価、追加施策の検討等 39

(3) 県内外からの人材確保・育成

戦略的な産業人材の育成

●成長分野等の高度産業人材を確保するため、職業大の一部機能移転と連携し、戦略的に人材を育成する。

職業大 一部機能移転

- H30~32 **高度技能・技術人材育成プログラム開発事業**
職業大基盤整備センターの立上げ当初3年間、成長3分野の職業訓練に係る教材開発に資する業務を支援。
(職業大基盤整備センターの立上げの3年間、教材開発業務を支援)
- H30~32 **未来産業人材育成助成事業**
企業が行う生産性向上、海外需要獲得等に必要高度人材育成を支援
(社員を国内外の研究機関や企業等に研修派遣する経費を定額助成)
- H29~32 **高度5輪加工機活用支援事業**
成長3分野等で求められる複雑な形状の加工に係る高レベルな精度や生産性への対応等を支援
(県が同時5輪加工機を設置し、県内企業に対する在職者訓練を実施)
- H28~30 **戦略産業雇用創造プロジェクト**
成長3分野、ICT産業・IoT分野で必要とされる高度人材の育成を支援
(厚生労働省補助事業活用による求職者及び在職者訓練、雇用創出目標440名)
- H29~32 **戦略的企業誘致の推進強化、県内バリューチェーンの構築**
成長3分野の企業誘致・大都市圏からの本社機能移転、誘致企業と地元企業によるバリューチェーン構築
- H29~32 **海外需要の獲得に向けた県内企業の海外展開支援**
成長を見込めるアジアにおける成長3分野の海外展開支援体制を強化
- H29~32 **生産性向上による県内企業の競争力強化**
県版経営革新支援やICT活用支援による成長3分野の生産性向上、関係機関との連携による支援体制強化
(平成30年度以降に開始する事業については、今後検討予定)

高度技能開発拠点
(人材の育成・確保)
雇用の場の創出

H28

H29

H30

H31

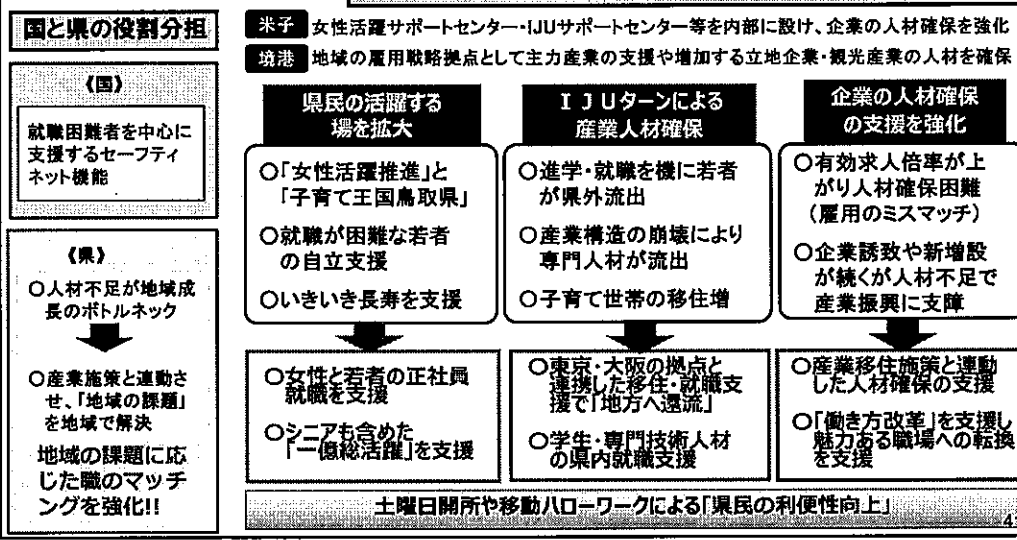
H32

(3) 県内外からの
人材確保・育成

鳥取県立ハローワークの開設

県が有する情報、機能、ネットワークを有効活用した「地域の課題解決のための打って出るハローワーク」をめざし「攻めのマッチングモデル」を構築し、地方創生と一億総活躍を実現

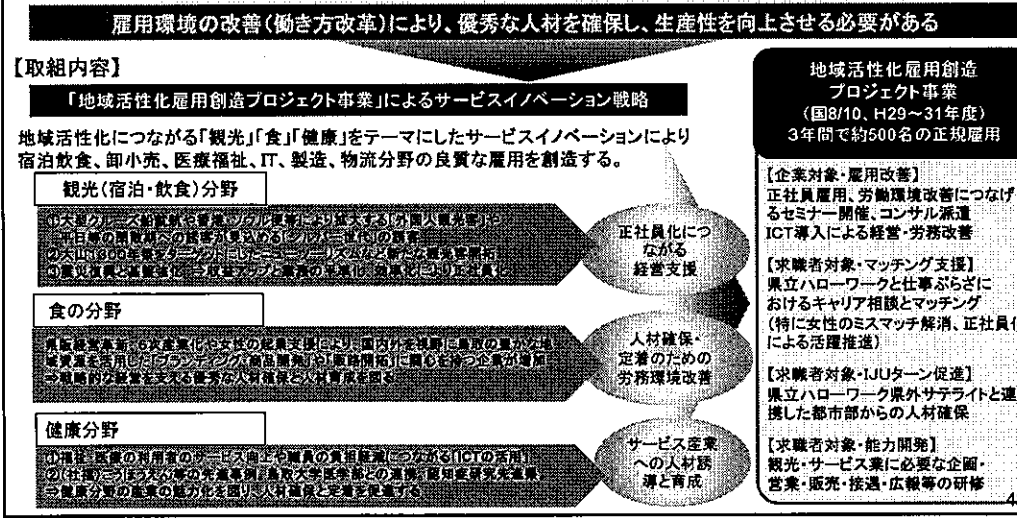
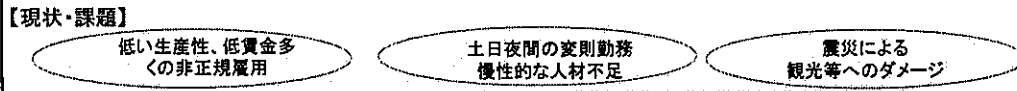
【現状・課題】 【取組内容】 **県立ハローワークの開設(H29.7)** ※人材不足が顕著な県西部地域で先行的に開設



(3) 県内外からの
人材確保・育成

サービス産業の生産性向上による正規雇用の創出

成長産業として育成することが期待できる「観光」、「食」、「健康」分野の産業を対象とし、正規雇用拡大をめざす企業・事業所に対する人材戦略の支援と若者、女性、移住希望者などを対象にした人材育成、マッチング支援を行う。



障がい者の就労支援

～障がい者新規雇用1,000人創出の実現に向けて、障がい者の就業支援や職場定着の取組強化を図る～

<ジョブコーチ支援体制の強化>

- ◆訪問型ジョブコーチ設置促進
・訪問型ジョブコーチを配置する社会福祉法人等に対して人件費補助を行い、県内ジョブコーチ数の増員を図る
- ◆訪問型ジョブコーチ養成研修派遣支援
・ジョブコーチ資格取得のための研修会参加費用を一部補助する
- ◆県版ジョブコーチセンターの設置
・県中西部に県版ジョブコーチセンターを設置し、ジョブコーチ支援体制を強化する
〔米子市・障がい者職場定着推進センターあしすと〕
〔倉吉市・障がい者職場定着推進センターくらよし〕

<職場内での支援体制の強化>

- ◆**新**障がい者職場サポーター養成
・企業内に障がいを正しく理解し、日常的に障がい者を現場で支援する「障がい者職場サポーター」を養成し、障がい者の職場定着及び活躍できる体制を構築する

新規就業者への支援

- ◆特例子会社等設立等助成金
・新たに障がい者を雇用して、特例子会社又は企業内障がい者多数雇用施設を設立した事業主に対し、助成金を支給する
＞支給要件…整備費1,500万円以上、障がい者新規雇用5名以上
＞対象施設…作業施設、管理施設、福祉施設及びその関連設備
＞支給額…750～2,250万円

～カギ・ポイント～

- ◆障害者就業・生活支援センターの強化
・県内3か所の障害者就業・生活支援センターに「職場開拓支援員」及び「職場定着支援員」等を配置する
- ◆障がい者雇用アドバイザーの配置
・企業トップ等に対して、障害者職業生活相談員の配置や障がい者の新規雇用を働きかける「障がい者雇用アドバイザー」を県内に配置する
- ◆**新**発達障がい者訓練モデルの普及
・発達障がい者等を対象に「クロスジョブ米子」で実施しているオフィス型ジョブトレーニングの手法を県内福祉サービス事業所等へ横展開を図る
- ◆**新**障がい者雇用ステップアップ事業（地域の実態調査）
・地域における障がい者の就労支援の現状・課題や雇用のミスマッチの原因等について実態調査を行い、解決策を検討する
- ◆**新**職業準備性を高める就労支援プログラムの開発
・障がい者が一般就労する前に身に付けておく技能（あいさつ、身だしなみ、コミュニケーション等）を習得するためのプログラムを開発し、普及を図る
- ◆聴覚障がい者の就労支援
・「面接」、「交渉」等の場に、手話通訳者等を派遣する
・29年度から「職場実習」にも新たに手話通訳者等を派遣する **新**